

令和4年度 第2回沖縄県農政審議会 議事要旨

令和4年9月27日（火）10：00～12：00

議題 「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画（案）」に係る諮問について
（本文第3章）

- 「さとうきび増産計画」生産量目標902,000 tを達成するには、生産量の目標設定及び進捗管理は、各地に任せるのではなく、県で集計・調整する必要がある。
- 収入保険への加入が進まない大きな原因は、多くの農家が青色申告を行っていないことにあるため、青色申告の普及に取り組むべき。
- 技術研究交流とは、対等な立場で行うものであり、一方的に相手が持っているものを活用することではない。誤解のないよう「双方が有する技術」と記載すべき。
- スマート農業の推進について、実証・検討まででよいのか。導入促進を図る必要があるのではないか。
- 石垣市では、島の飲食店に島の食材を使ったメニューを推進する取組を行っているが、全県的に広がっていくとよい。
- 流通のDXとして拠点集荷場やほ場でWiFiを整備し、入荷情報を共有すれば価格の安定化が図れると思うので、取組を行って欲しい。
- 営農型太陽光発電について、優良農地での整備事例があるが、安易に整備が進むと農業振興への支障も考えられるので注意が必要である。
- 赤土の問題は観光にも関わるので、赤土流出防止の取組はしっかり行って欲しい。
- 沖縄に来て消費するだけでなく、帰られた先でも再び沖縄のものを購

入りたいということまで考えると物流は非常に重要である。

- 水産業の地方市場でも衛生管理のできる市場の整備が必要なので積極的に取り組んでほしい。
- アグー豚の定義を一般消費者が理解できるようにしてほしい。
- 農山漁村情報の発信・提供等に行政のバックアップがほしい。
- グリーンツーリズムの推進において、受付窓口の設置等農家が受入れしやすくなるための取組を行って欲しい。
- ハーベスターの老朽化がこれから大きな課題となる。受託組織の機能強化、マッチングシステムの構築が重要になる。
- 生産資材が高騰する中で、生産物の価格は上がっておらず、農家所得が減っている。生産資材をいかに供給するかの取組を検討する必要がある。
- みどりの食料システム戦略の関連で化学肥料を有機肥料に変えていく施策が必要ではないか。

以 上